

北九州市農林水産業振興計画(概要)【案】

～豊かな自然とめぐみを次世代へつなぐ～

(令和4年度～令和8年度)

①本市農林水産業の現状

	指標	前計画策定時 (平成27年度)	本計画策定時 (令和2年度)
農 業	農家戸数	2,609	2,023
	農業生産額(百万円)	4,218	4,182
	基幹的農業従事者の高齢化率 (65歳以上の割合)(%)	70.0	75.2
林 業	森林面積(ha)	15,851	15,727
	竹林面積(ha)	1,586	1,905
水 産 業	漁業経営体数	441	419
	漁業生産額(百万円)	3,032	3,252
畜 産 業	畜産農家戸数	14	13
	「小倉牛」生産頭数	91	55
鳥獣被害 対 策	イノシシの相談件数	581	1,302
	ニホンザルの相談件数	140	243

②本市の強みと弱み(内部環境)

強み	<ul style="list-style-type: none"> 100万都市圏の消費地市場を背後に控え、市民の身近で農林水産業が営まれる都市 特徴ある3つの漁場(筑前海・関門海峡・豊前海) ブランド農林水産物の存在(合馬たけのこ、豊前海一粒かき、小倉牛など)
	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化の進行・担い手の減少 放置竹林の増加 鳥獣被害の増加

③農林水産業を取り巻く環境の変化(外部環境)

政策的要因	経済的要因
<ul style="list-style-type: none"> 「水産基本計画」(平成29年4月) 「食料・農業・農村基本計画」(令和2年3月) 「みどりの食料システム戦略」(令和3年5月) 「森林・林業基本計画」(令和3年6月) 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響 ウッドショックの影響 東アジア地域包括的経済連携(RCEP)、環太平洋経済連携協定(TPP)の発効
社会的要因	技術的要因
<ul style="list-style-type: none"> SDGsの達成へ向けた取り組み強化 「半農半X」など農村への関心の高まり(田園回帰) 自然災害の激甚化、地球温暖化の影響 食に対する安全・安心への関心の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ロボット、AI、IoT等の先端技術を活用したスマート農林水産業の実現 デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展 ゲノム編集技術の登場と農業分野への応用

⑤現状から導き出される課題と強化すべき分野

継続的な課題 担い手確保 所得向上	<ul style="list-style-type: none"> 現在の生産水準を維持するため、引き続き担い手の確保、育成が必要。 職業としての農林水産業の魅力向上のため、生産性の向上や所得の安定化が必要。
強化すべき分野 安心・安全 市民連携 田園回帰	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害が激甚化しており、農地、森林、漁港等の災害防止機能を含む多面的機能がますます重要。 都市に近く市民に身近である特性を活かし、市内農林水産業のファンを増やす取り組みや市民が農林水産業に関わる機会の創出が重要。
新たな課題 持続可能化 スマート化 新型コロナウイルス対策	<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した持続可能な農林水産業を実践し、SDGsの目標達成に貢献。 IT、AI、ロボット技術等の新技術を活用したスマート農林水産業を推進。 新型コロナウイルス感染症の拡大による、消費・流通・生活の変化に対応。

④包括的な政策理念

SDGs 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会

ワンヘルス 人と動物、環境の健康はひとつ

New U あたらしいことを、はじめやすい都市。福岡県北九州市。

目標 多様な担い手による持続可能な都市型農林水産業の実現

10年後
目指す姿
多様な担い手が育ち、効率的な経営が行われている
農地・森林・漁場環境が保全され、多面的機能を発揮している
市民の農林水産業への理解や評価が高まっている

重要目標
達成指標
【KGI】
(令和8年度)
農林水産業生産額 80億円
一経営体当たりの生産金額【農業】 20%向上
【水産業】 5%向上

基本方針	施策体系	重点施策(抜粋)	重要業績評価指標【KPI】
I 所得向上の確保と	1 多様な担い手の確保 (1)産業の担い手 (2)地域の担い手 (3)新たな担い手	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者の経営安定化 地域リーダーの育成 ワンストップ支援体制の構築 農福連携の推進 半農半Xによる移住促進 	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者数 100経営体 むらづくり活動地区数 累計12地区 新たな担い手の人数 累計100人
	2 生産力向上 (1)担い手への農地集積 (2)所得の向上、安定化 (3)森林経営の支援 (4)資源管理型漁業の推進	<ul style="list-style-type: none"> むらづくり活動の活性化 農業へのスマート技術の導入 森林経営計画の策定 スマート技術を活用した漁場管理 	<ul style="list-style-type: none"> 担い手への農地集積割合 35% スマート技術導入支援件数 累計5件 森林経営計画策定数 累計15件 スマート技術の活用件数(漁業) 累計50件
II 生産環境の保全・整備	1 生産基盤整備 (1)遊休農地の発生防止・解消 (2)ほ場整備 (3)農業施設の適正管理 (4)林道の整備 (5)漁港整備	<ul style="list-style-type: none"> 農地復旧支援 ほ場整備 農業施設維持管理計画の策定 林道の開設・改築 水産物供給基盤整備 	<ul style="list-style-type: none"> 農地復旧面積 累計5ha 新規ほ場整備面積 5ha 農業施設維持管理計画の策定(R5年度) 林道の開設・改築 2路線 整備漁港数 8港
	2 国土保全・公益的機能の向上 (1)ため池防災対策の推進 (2)荒廃森林の整備 (3)放置竹林の拡大防止 (4)漁場環境の保全と整備 (5)環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> 防災重点農業用ため池対策 強度間伐等の実施 行政による竹林整備 藻場・干潟の造成・保全 有機農業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 多面的機能を評価する市民の割合 20%増 防災重点農業用ため池劣化状況評価の実施数 154ヶ所 荒廃森林整備(強度間伐等) 累計300ha 竹林伐採面積 年間20ha 藻場造成面積 年間5000㎡ 有機農業実証試験実施数 5件
III 農都市と産業の共存の推進	1 地産地消の推進 (1)情報発信の強化 (2)食育の推進 (3)農商工連携 (4)ブランド化支援 (5)流通・販売支援	<ul style="list-style-type: none"> SNS等を活用した情報発信 学校給食での市内農林水産物の利用拡大 異業種マッチングの仲介 ブランド化支援 直売所・朝市支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消を実践する市民の割合 20%増 情報発信回数 年間300回 給食の新規取扱品目数 累計5品目 異業種マッチング回数 累計5回 新規ブランド数 5品目 直売所・朝市の販売額 20億円
	2 市民との共生・協働 (1)農林漁業体験機会の提供 (2)市民への憩いの場の提供 (3)鳥獣被害の軽減 (4)総合農事センターの機能強化	<ul style="list-style-type: none"> 体験イベントの開催 森林公園の整備 野生鳥獣とすみ分けできる環境づくり 農業のショールームとしての取組強化 	<ul style="list-style-type: none"> 体験機会の提供回数 毎年20回 展示林整備箇所数 累計25ヶ所 鳥獣被害相談 イノシシ600件/年以下、サル100件/年以下 総合農事センター入場者数 年間40万人

施策を横断する
重点的な取組

北九州市版むらづくり活動の活性化

多様な主体が農林水産業を担う仕組みづくり

スマート技術の導入による生産・流通体制の効率化